「人を大切にする企業」づくりから「人を大切にする社会」の実現へ
全国社会保険労務士会連合会
Japan Federation of Labor and Social Security Attorney's Associations
Press Release

2026年11月13日

報道関係者各位

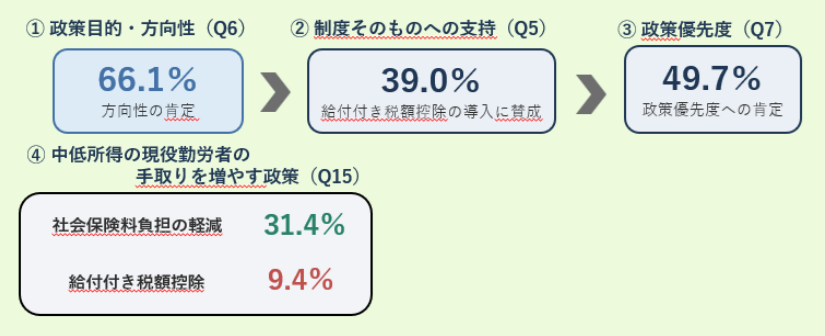
手取り増の方向性には賛同、制度設計には慎重な視点
―「給付付き税額控除」の制度導入の基本方針に関する社労士意識調査―

全国社会保険労務士会連合会社会保険労務士総合研究機構（以下「社労士総研」）は、本年８月５日に、政府において「給付付き税額控除」の制度導入の基本方針が閣議決定されたことを受け、「給付付き税額控除」の制度導入の基本方針に関する社労士意識調査を実施し、結果を公表しました。

◆調査で明らかになったポイント

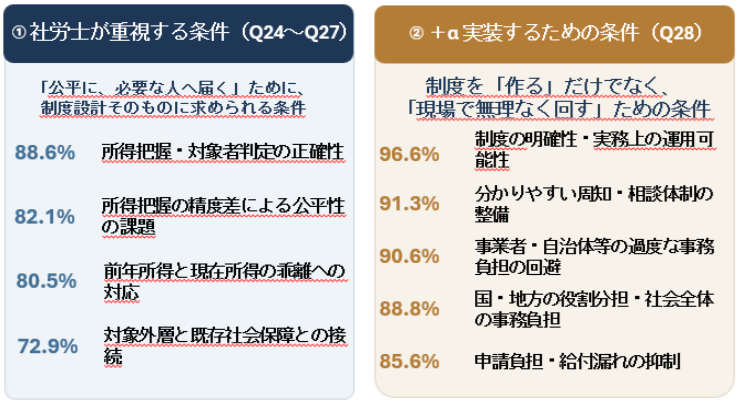
①給付付き税額控除の制度への評価

政策目的への賛同は、制度の導入支持と必ずしも一致していない。手取りを増やすための具体的な手段としては、給付付き税額控除よりも社会保険料負担の軽減を重視する傾向がみられ、政策目的への評価と、その実現手段への評価には差があることがうかがえる。



②社労士が重視する制度条件

所得把握・対象者判定の精度を高め、所得変動への対応を検討すること、本制度の対象外となる層にも必要な支援が届くよう、既存の社会保障給付との対象範囲・役割分担を明確にすることなどを求めている。実施段階では実務上の運用可能性や事務負担への配慮が重視されている。



◆調査概要

調査期間：2026年9月11日(金)～9月24日(木)/対象：社労士/方法：WEB

※本調査は社労士の現場視点を整理したもので、連合会の公式見解を示すものではありません。

◆本調査結果　公表ページ

https://www.shakaihokenroumushi.jp/about/JRI-LSSA/theme/tabid390.html

＜本件に関するお問い合わせ先＞
全国社会保険労務士会連合会　社会保険労務士総合研究機構
E-Mail：souken@shakaihokenroumushi.jp
URL：https://www.shakaihokenroumushi.jp